

2つのグローバルゼーションと 2つの世紀末資本主義

涌井 秀行

グローバルゼーションと9・11テロ

2001年9月11日午前、ニューヨークの世界貿易センタービルに旅客機2機が、さらにワシントンの国防総省ビルに1機が突っ込み、他の1機がピッツバーグ郊外に墜落した。いずれもハイジャックされたアメリカの航空会社の定期便で、世界貿易センタービル南北2棟は周辺のビルを巻き込んで崩壊した。死者・行方不明者は当初約5000人以上と発表された。未曾有の大規模無差別テロによって、「5万都市」に匹敵する周辺がわずか2時間たらずで消滅した。これまで、いかなる軍事的攻撃にもさらされたことのない「安全な大陸」国家アメリカは、一連のテロによって引き起こされた惨状を目の当たりにして「戦争」の何たるかを知らされ、それを「アメリカへの宣戦布告だ」とブッシュ大統領は叫んだ。

1960年代以降通信交通手段の発達にもなって国際化してきたテロは、1980年代に日本や西ドイツ「赤軍」、イタリア「赤い旅団」などの国際テロ活動として現れ、ついに冒頭の事件となった。捜査当局によれば、ハイジャック実行犯の容疑者としてアラブ人18人がリストアップされ、捜査地域はボストン、フロリダ州などのアメリカ国内は言うに及ばず、オランダなど世界9カ国に及んだ。ブッシュ大統領はテロを「新しい戦争」とよび、「主要な容疑者」とするイスラム過激派指導者オサマ・ビンラディン氏を、タリバーン政権が匿しているとして、アフガニスタンの空爆を開始した。アメリカ国家は、国家権力の側からす

るテロ行為・国家テロリズムで、報復をしたのである。

グローバルズムはひとり資本・企業のものでなく、「ヒト・モノ・カネ」のグローバルズムとならざるを得ないが、これにともない労働者・市民・民衆の運動・闘争もグローバル化した。今回の事件は、それがテロというもっとも衝撃的な形で、現れたことになる。断るまでもないが、テロは当該社会での人民大多数の合意（同意）を得られる条件があるなかではとうてい許されるものではなく、近代の政治的民主主義諸制度とあいられないものではある。その上でだが、この事件は民衆の運動・闘争のグローバルゼーションという点で、21世紀の幕開けを象徴する事件だったともいえよう。

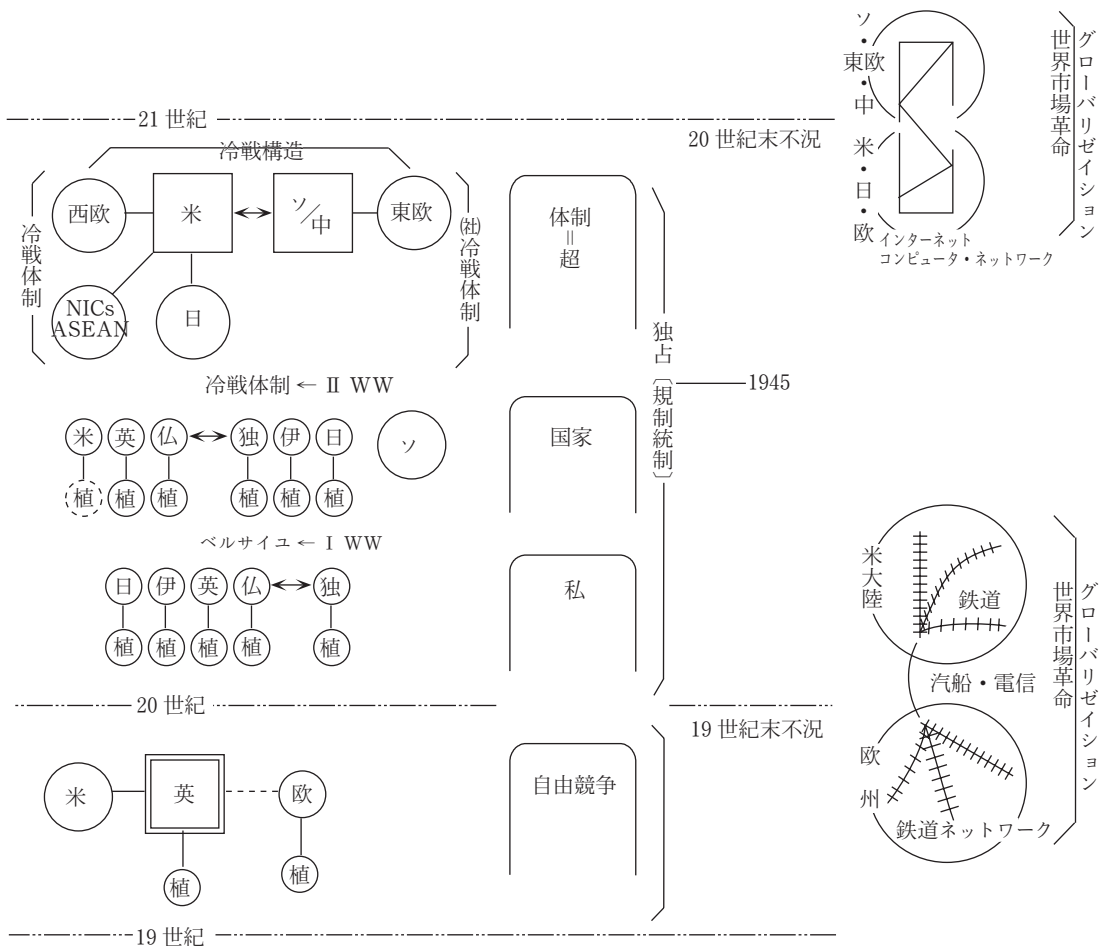
今日世上言われる「グローバルゼーション」（Globalization）は、明確な定義をもつわけでもなく、「オーラル・セオリー」にしかすぎない。時代のこの流行語は、例えば失業・雇用問題ひとつとってみても、企業の海外進出（国内産業の空洞化）という要素を考えなければ解決の道は見出し得ないということに示されるように、かつて国内問題として扱われた事柄も国際的な、いや地球的な視野で考えなければならないという時代状況下のものである。経済分野でいえば、1995年の世界銀行年次報告書が、世界経済の構造転換のキーワードとして指摘して以来、流行語となった。例えば1996年リヨン・サミットでは、中心のテーマが「グローバル化」であり、市場経済の拡大、情報通信などの急速な発達によって、より広範になっていく国際問題に主要国がどう対応していく

かが話し合われたし、1999年のケルン・サミットでは、グローバリゼーションの「負」の面が議題にとりあげられもした。欧米アカデミズムの世界で、グローバリゼーションという概念が登場したのは、「1980年代半ばのことであり、爾来それは、あらゆる社会科学の諸学者にとってのひとつのパラダイムとなった」⁽¹⁾という。

ここで「グローバリゼーション」に関して、諸「学説」を吟味する余裕はないが、最低限ふれておく必要があると思われるものは、クリントン政権成立（1993年1月）以降のアメリカ経済「再生」にかかわる世界戦略としての「グローバリゼーション」である。ソ連・東欧の社会主義体制が自壊・解体し、90年代に入るとアメリカは憚る

ことなく、自国第一主義へと政策を転換した。この政策を本格的に推進したのはクリントン政権であったが、同政権は再生政策の柱を経済に置いた。しかもそれは、製造より金融に軸足を置いたものであった。政権発足と同時にホワイトハウス入りしたR・ルービンは発足したばかりの「国家経済会議」議長に就任した。クリントンはNSC（国家安全保障会議；軍事）よりもNEC（国家経済会議；経済）を重視したのである。ルービンはゴールドマン・サックス証券出身にふさわしく、「金融の力」でアメリカ経済の「再生」をはかった。輸出競争維持のためのドル安からドル高転換によって世界中から資金を集め、それをアメリカ流の金融技術で、ロシア・東欧、アジア、中南米などの

第1図 グローバリゼーションと世紀末



新興市場（エマージン・マーケット）の高利で運用し、収益を稼ぎ出そうとしたのである。世界中からアメリカにカネが吸寄せられ、それが米国内や新興市場をはじめとした世界へと投下された。日・欧から米へ、米から新興市場へ、国内金融市場へという金融の大動脈が形成され、「循環」し始め、巨大な流れとなった。

しかも注目すべきは、これがインターネット上での取引だったことである。アジア通貨危機で明らかになり世界中に衝撃を与えた事柄だったが、ヘッジ・ファンドはニューヨークにいて、タイの為替市場でパーツの売買をしたのである。インターネット上のサイバー・スペース、仮想現実の為替市場が開設された。世界の通貨取引の40%は、ロイターの電子取引ネットワークのキーボードとディスプレイを通じて繰り広げられ、取引に参加する端末は世界全体で3万8000台に及ぶという。世界の為替取引額は、貿易などの決済に必要とされる実需の50から100倍に達するという。実物経済と自己増殖した金融の乖離である。金融の虚空の輪舞がくりひろげられている。同時に米国内でも引きよせられた資金が、株式に投資されて株価を上昇させた。これもインターネット上での取引である。これが企業業績もおしあげ企業の設備投資をおおった。おりから本格化したインターネットは情報通信関連企業の設備投資ブームをまきおこした。これにつられて個人も株取引に参加した。個人の金融資産は増大し、これを背景とした消費ブームが巻き起こされたのである。これが1991年4月以降の景気循環の上昇局面を、2000年11月までひきのばし、史上最長の好景気を牽引したのである。これを「ニューエコノミー」と賞賛した人々もいた。ここではアメリカ経済「再生」にかかわる世界戦略としての「グローバリゼーション」「論」への斬り返しとして、グローバリゼーションを論ずる。

そもそも「グローバリゼーション」なるものは、20世紀末に登場した特異なものの見方であろうか。確かに資本主義は、ひとまず日本やアメリカの企業、産業などといった民族・国民国家の形態での総括を受けなければならないが、一国資本主

義経済と世界経済は、コインの表裏の関係にあり、資本主義はその全体性において世界市場を前提としてはじめて存在しうる。歴史的にみてもグローバリゼーションは資本主義の歴史とともにあったといってもいい。たとえば、1820年代に確立したイギリス産業資本主義のキー・インダストリー綿工業はアメリカやインドの原料棉花に依存していたし、生産された綿製品²⁾は世界各国に輸出されていた。ヨーロッパ人にとっては、コーヒー・茶などの1次産品のない生活は考えられなかったであろう。1870年代に入ると「世界の工場」であるイギリスの地位を脅かすほどにドイツは成長した。1896年に出版された『メイド・イン・ジャマニー』³⁾でE・E・ウィリアムズは、外套やジャケット、水道管等々のドイツ製品の洪水を指摘し、イギリスにおける「ドイツ製品の脅威」を警告した。確かに、一国経済と世界経済はコインの裏と表の関係にあり、その意味では資本主義の歴史は一路グローバリゼーションの歴史ということになるが、これをそう単線的に考えるわけにはゆかない。なによりも、今問題としているグローバリゼーションを考えるとき、そう考えることは不適切である。

グローバリゼーションは、19世紀と20世紀のそれぞれの世紀末に、うねりとなって世界を覆い尽くすことになる。まず第1のグローバリゼーションの大波は19世紀の最後の四半世紀に、第2の大波は同じく20世紀末最後の10年に起き、それらが世界をのみつくした。

19世紀末グローバリゼーションと「統制・規制」としての20世紀、自由競争から独占へ

私的独占資本主義から国家独占資本主義への急旋回——「統制・規制」の第1ステージ

第1のグローバリゼーションの波は、汽船と電信、なによりも鉄道網（ネットワーク）によってもたらされた。すでにプロイセンを中心としたドイツ統一に絶大な役割を果たしていた鉄道網は、アメリカ大陸でもその役割を遺憾なく発揮した。

ヒト・モノ・カネがヨーロッパ旧世界から汽船に乗ってアメリカ大陸に到着し、鉄道ネットワークによってアメリカ大陸の隅々にまで運ばれた。1877年ニューヨーク・ボストン間の電話開通、1869年太平洋と大西洋を結びつけた大陸横断鉄道は、1893年アメリカ大陸横断3幹線開通によって、ネットワークを形成した。ハイネによって「時間と空間の概念」を変えることになると評された鉄道網は、アメリカという「新世界」を形成し、ヨーロッパを「旧世界」にしてしまう「新しい激変を人類に与える」⁽⁴⁾ことになった。

発達したヨーロッパの資本主義的な諸要素が、封建制の残滓のない「無垢」で広大な大陸、アメリカにもち込まれた。黒人奴隷にもとづく南部クロッパー制綿花プランテーション農業と資本主義企業の中・西部の農業が拡大・発展する。と同時に北部の工業は、国内市場向けの綿業を出発点とし、南北戦争の軍需（小銃）にあおられて機械工業へと発展を遂げ、先ほどの農業に工業製品を供給した。大陸内の工業と農業の生産と消費の循環が形成された。これら産業は、ヨーロッパからの汽船に乗ってやってくる膨大な移民労働者と黒人労働者によって支えられていた。移民の多くは、食い詰めて新天地にやってきた、不熟練労働者の大群でもあった。不熟練労働者によって担われなければならなかったがゆえに、工業は熟練を補うために機械の採用を余儀なくされた。しかしそのことが逆に工業製品を互換性部品の集合体とらえる新しい生産様式 American System of Manufacturing を生み出した。産業の基本骨格は南部、中西部農業と北部工業という構成をとるにいたるが、これをアメリカ大陸内へと広げるとともに、相互に結びつける役割を果たしたのが、先の鉄道ネットワークであった。鉄道によって広大な大陸をネットワーク化するための膨大な資本が必要となった。国内の農業余剰資金の吸収ではとうてい賄えず、ヨーロッパからの国外資本を組織する必要に迫られた。商業・貸付信託・貯蓄銀行などの金融機関の主導的役割が求められるならなかった。したがって鉄道ネットワークの形成はまた、金融ネットワーク、トラスト（金本位制 1900

年）の形成過程でもあった。新世界アメリカは、旧世界ヨーロッパの安全弁、過剰商品・労働力・資本の受け皿というヨーロッパの植民地としての役割を果たさなくなった。逆にヨーロッパは安価なアメリカ農産物の流入によって、農産物の価格破壊にみまわれ、資本主義世界はヨーロッパを震源地とした 19 世紀末大不況に突入していった。

基軸産業は繊維に代表される軽工業から鉄鋼、機械を中心とした重化学工業へとシフトし、「世界の工場」の地位は、イギリスからアメリカ・ドイツへ交代していった。産業構造の「高度化」にともない充用される資本、とりわけ機械・設備や原材料・部品などの固定・流動不変資本の規模も膨大になっていった。利潤率が低落に向かうなかで競争は激化した。グローバリゼーションは資本・企業ためにアメリカという新天地を開いたが、そこはのどかな牧場とはほど遠い厳しい競争の地であり、資本・企業は「メガコンペティション」に巻き込まれた。グローバリゼーションは新世界アメリカ大陸を拓いたが、同時に資本にとっても自由競争では耐えられない状況も生み出した。こうした厳しい競争の緩和のために、統制・規制が求められ、そのための国内・国際価格の維持と供給量の設定などを図った各種のカルテル協定⁽⁵⁾がむすばれた。国際的協定を確固としたものにするために、世界は軍事・政治的にも分割された。世界は独占資本主義・帝国主義の時代に突入した。新しい資本主義段階を生み出した最初のグローバリゼーションは 19 世紀末大不況、ヨーロッパ旧世界の衰退の始まり、アメリカ新世界の隆盛とを道連れにしながらか展開していく。資本主義の自由競争の時代は終わりを告げ、世界は統制・規制（独占）の時代、「戦争と革命」の 20 世紀へと突入する。

この規制・統制は、最後の 10 年を除いて 20 世紀を染め上げたといっても過言ではない。私的独占、統制・規制は、1929 年の世界大恐慌を契機として、「市場の失敗」を克服する主体として、「私」にかわって「公」、国家・政府を前面に押し出した。（私的）独占資本主義は、この危機をのりきり支配力を維持・強化するために、国家の力

と独占体の力を単一の機構に結合した、金融寡頭制の支配する国家独占資本主義へ移ってゆくことになる。経済は「見えざる手」である市場から、国家・政府の統制・規制という「見える手」にゆだねられていった。すでに第1次世界大戦中のヨーロッパ列強の戦時経済には、軍事インフレ経済下、独占体と国家の融合・癒着のもとで、生産の国有・国営化、強制的カルテル、資金・資材割り当てなどの統制、消費配給規制、労働義務制、金本位制の停止と通貨・為替・貿易などの国家統制がしかれていた。これらを通しての独占利潤の国家的保証、大衆の抑圧など国家独占資本主義の原型が出来上がっていった。しかし、戦時下での緊急避難的なそれと違って29年恐慌は、先のアメリカやヨーロッパ列強諸国の経験を、ファシズムとニュー・ディールに代表されるような不況対策と帝国主義的膨張政策として、意識的・系統的・恒常的な国家政策として推し進めることを各国に強制した。「ケインズ革命」が「自由競争」を葬ったのである。

各国の国家独占資本主義は、それぞれの歴史的・具体的条件に規定されて特殊な形成過程と構造的特徴をもち展開していく。国内自給自足的で、南北アメリカ大陸を金融的植民地として擁するアメリカでさえ、政府は国民経済の各部門に介入しつつ生産を誘導し、国民の消費購買力を増進して経済の再建を図らなければならなかった。強力な不況克服・経済再建政策（ニュー・ディール政策）が必要とされた。それほど29年恐慌は深刻だったわけである。しかし、そうした諸政策も恐慌からの立直りを完全に癒す「処方箋」とはならず、結局軍需によってアメリカ経済は初めて本格的に回復できたのである。アメリカの戦争準備の開始は1939年設立の戦時資源局に始まるが、この時以降敷かれた戦時体制は、物資統制計画によって戦略物資を強制的に配分し、軍需品の生産・調達を国家的に管理するもので、企業を取り込んだ経済の国家兵器廠化とも言うべきものであった。これは従来の恐慌克服の社会経済改革としてのニュー・ディール政策とは性格を異にしていた。なぜなら、これまでの需要創出というデマンド・サイドから

供給能力の向上を目指したサプライ・サイドへと、政策が軸足を大きく変えていたからである。ともかくもこうして、軍需工業のもとで完全雇用が達成され、500万人の女性の社会進出・家庭からの解放が実現した。大量生産は大量消費があってはじめて実現する。軍需生産の拡大はまた消費の拡大のための、アメリカの太平洋からアジア（中国）大陸へとむかう侵略戦争を必然化した。こうしてアメリカは「黄金の30年代」を享受することができたのである。まして、アメリカのように大陸内自足的な構成も植民地もすくない日本やドイツが「経済の軍事化」、戦争・侵略へ突き進んでいくことによってしか、世界大恐慌から抜けだせる「見通し」をたてられなかったのは当然であった。日本やドイツが、ファシズム体制のもとでヨーロッパから全世界へ、朝鮮半島から中国、東南アジアへと、見通しもない破局の道へ猛進してゆかざるを得なかったのは、選択の余地ない選択であった。第1次世界大戦と第2次世界大戦。規制と統制の結末としての「政府の失敗」。焦土と化したヨーロッパと日本の戦後の姿は「政府の失敗」の教えるところでもある。

私的・国家独占から体制的独占への遷移

—「統制・規制」の第2ステージ⁶⁾

第2次世界大戦は、約60カ国が交戦し死者は5000万人、負傷者は3400万人に上るといふ全人類に筆舌に尽くしがたい惨禍をもたらした。しかし第1次世界大戦が植民地の争奪戦、「強盗どもの植民地のとりあい」であり、戦後がふたたび再編植民地体制（ベルサイユ体制）へと逆戻りしたのに対して、第2次大戦後の世界は、基本的に変化した。すなわち、「(1)社会主義国家の躍進で、世界工業生産のうちに占めるその比重は、戦前の9%から戦後は33%に増大し、(2)植民地体制の崩壊で、植民地および半植民地人口が、40年前世界人口の70%以上占めたものが現在は6%に低下し、……(3)資本主義諸国の内部における民主主義勢力」⁷⁾は成長した。世界資本主義の列強による植民地支配という構造は崩壊し、帝国主義諸国は植民地を喪失して再編に迫られた。そして、こ

れら社会主義・民族解放・民主勢力という3つの力は、第1次世界大戦後のような植民地体制への逆戻りを許さなかった。東ヨーロッパの諸国は資本主義体制から離脱し、社会主義体制の側に移っていった。またかつての植民地・従属諸国は次々と独立を達成し、旧帝国主義列強諸国の軛から解放されていった。社会主義諸国が複数国にまたがる、世界人口の3分の1を占める「体制」へと転化し、それまでの植民地体制は崩壊した。かつての帝国主義列強の「世界分割」支配の体系、帝国主義の時代は終焉した。歴史の歯車は確実にひとつ前へと進んだ。

しかし、帝国主義列強が対立するという矛盾の終焉は又新たな矛盾の開始でもあった。資本主義体制にとっては社会主義体制との対決が、また社会主義体制にとっては資本主義体制との対抗が、戦後世界再編の超越的な編成機軸となった。世界は、資本主義体制対社会主義体制の対抗・対立という冷戦構造に規定されることになる。この対抗のために作り出された資本主義と社会主義の側の体制がそれぞれの冷戦体制である。資本主義陣営も当然社会主義陣営も冷戦体制を敷いた。資本主義の側にはアメリカを、社会主義の側にはソ連を盟主とするそれぞれ相反する体制が構築され、対峙することになる。第2次世界大戦後の世界は、資本主義体制と社会主義体制という2つの体制間対立が世界の主要矛盾となり、かつての列強間の対抗と対立は副次矛盾として後ろに退き、調整可能な、また調整されなければならない矛盾となる。

「統制・規制」としての冷戦体制

冷戦体制とは、20世紀前半の旧列強・宗主国による植民地分割支配を特徴とした古典的帝国主義体制と対比しうる、20世紀後半ソ連邦崩壊にいたるまでのアメリカを枢軸とする資本主義世界の統合支配体制のことである。ここで冷戦というのは、戦後資本主義世界の再編が、まず社会主義体制との対決という政治・軍事的必要によって規定され、純粹の経済法則に基づいてなされたものではないことを表すためである。世界人口の3分の1を占める「体制」へと転化した社会主義陣

営⁽⁸⁾との対抗を勝ち抜くことこそが資本主義体制存続の必須条件であった。確かにフォレストル国防長官が陸軍病院で「ソ連が攻めてくると」叫びながら飛び降り自殺したように、対ソ対抗は天が落ちるという「杞憂」だったかもしれない。が、世界史の現実の中では、米ソは体制の存亡をかけ死闘を演じた。こうした戦後再編は、資本主義体制の側では次に述べるような形成過程と構成もっていた。それを冷戦体制の基礎範疇「超独占体」の形成・展開過程に則して、生産・技術（供給）と通貨・金融（需要）の2側面から述べると、以下ようになる。

生産（技術）=供給の面。（新鋭軍需産業の成立）米ソ対抗という磁場に作用する力は、ミサイル・人工衛星や航空機、原爆・水爆などの兵器製造の新鋭産業、原子（力）・電子・航空・ミサイル・宇宙産業（以下新鋭軍事産業と表記する）を生み出した。この新鋭軍事産業は、鉄鋼や機械産業のような在来重化学工業を基盤としたこれまでの軍事産業ではなかった。その意味は2つある。

まず(1)この産業は、20世紀初頭以来の「科学=技術革命」の核心である量子力学の成果の応用・利用を必要としていた産業であった。基礎研究、応用・実用化のための研究開発（Research & Developememt）費用は一個別資本、企業の資本力をはるかに超えていた。それは、こうした産業における雇業者総数に占める職員比率を見るとわかるが、その割合は43%に達している。さらにこの職員の中の科学・技術者の割合は、兵器、航空機では45.2%に達している。これを既存在来産業の職員比率と比較してみると、金属製品で18.5%、繊維・服飾では10.9%⁽⁹⁾にしかすぎない。この簡単な比較からも、新鋭軍事産業がいかに研究開発コストのかかる産業であるかがわかる。次に、研究開発費と固定資本投資額を比較してみると、民間製造業全体では、研究開発費123億ドル固定資本投資総額121億ドルとほぼ同額であるのにたいして、航空機・ミサイル、電気・通信機械では研究開発費は固定資本投資総額の6.5倍に達し、その資金の81%⁽¹⁰⁾を政府出資に依存している。第2次大戦中にすでに、政府が軍事工場を建設・

増設し、関連民間企業が委託をうけ経営・運営するという方式が定着していたが、その方式（Govt-owned Contractor-operated System）が復活し、さらに手厚い保護政策が採用された。かかった研究・開発費用に製造経費と規定の利潤が上乗せされて、政府の購入価格が決定された（費用償還方式）。当然のことながらコスト競争は無視される。商品である兵器の性能を1%はあげるために、コストはいくらかかってもいい、ということになる。

しかも、もう1つの意味にかかわることだが(2)この産業は、ソ連・社会主義体制側の戦力に規定されざるを得ず、相手側の戦力に対応した軍事戦略・活動上の必要性から、商品＝兵器は研究・開発・製造されなければならない。とくに1957年ソ連の人工衛星スプートニクの打ち上げと大陸間弾道弾の実験成功は、兵器製造の新鋭軍事産業、原子（力）・電子・航空・ミサイル・宇宙産業の重要性を決定的なものにした。原爆の存在が端的に示すように、生産力が一瞬にして破壊されてしまうために、戦争に向かってあるいは戦争が開始されてから産業を動員する、というようなこれまでの悠長な方法はもはや通用しなくなった。平時には民需、戦時には軍需という戦時動員方式が可能な、従って肥大化してはいたが曲がりなりにも民族・国民国家内での内部応答的な再生産構造、産業連関をもちうる産業にはなりえなかった。アイゼンハワーが離任演説で、「軍産複合体」すなわち新鋭軍事産業の肥大化がアメリカ経済ばかりか、社会をも蝕むことを憂慮したが、その心配は現実となっていく。1960年代の戦略核兵器を中核とする軍事支出、国防費はふくれあがった。1950年代の10年間で国防費は4,119億ドルに達し、連邦支出に占める割合は59%、また60年代の10年間では1兆2,984億ドルにおよび、同じく46%⁽¹¹⁾に達した。無論、それは一路増大という単線的なもの⁽¹²⁾ではなかったし、先端軍事産業が兵器・軍備からアポロ計画のような宇宙開発に重点がシフトするなどの変化はあったものの、この産業のアメリカ経済に占める位置は基本的にはかわらなかった。その後も、70年代後半民主党カーター政権期には情報・通信機能で核戦略体系

を再編・統合する「3CIシステム」⁽¹³⁾の導入、80年代のレーガン「スターウォーズ」大軍拡、90年代クリントン政権期のRMA⁽¹⁴⁾など、力点は変化するが、この先端軍事産業はキー産業として不動の位置を占めている。いずれも、軍事スペンディング政策によって、ハイテクノロジーに基礎をおく航空・宇宙産業、電気・電子産業、原子力産業の興隆を図り、繊維鉄鋼自動車などの在来産業ではないハイテク産業での、アメリカ経済の国際競争力の維持・増強をねらったものである。

（ヨーロッパへの展開）この新鋭軍需産業、軍産複合体はアメリカ国内におさまっている代物ではなかった。ソ連を盟主とする社会主義体制側の軍事力に対抗するために、集団安保体制NATOが創設され、ヨーロッパ各国軍はそのなかに包摂されていく。この包摂過程はまたアメリカ軍産複合体のヨーロッパ大陸への展開でもあり、欧州独占企業がアメリカ独占に飲み込まれてゆく過程でもあった。アメリカ石油メジャーのヨーロッパへの展開・進出によってエネルギー源の石油への転換を地ならしとしながら、核・ミサイル・航空機の配備、NATO軍の展開はそのままアメリカ航空機・ミサイル産業、原子力、コンピュータ産業のヨーロッパへの展開⁽¹⁵⁾となった。1950年代末から1960年代末にかけての防空警戒装置のヨーロッパ配備は、米・ヒューズ社（Hughes Aircraft - GM 子会社）が英・マルコニー社、仏・CFTH社、西独・テレフンケン社、伊・セレニア社などヨーロッパ通信産業各社を包摂していく過程でもあった。こうした事例は60年代初頭のF104戦闘機のロッキード社やホーク・ミサイルのレイセオン社のコンソーシアムによる欧州企業との支援・共同生産、コンピュータ産業では、同時期の米・GEによる西ドイツ・Siemens社、Nixdorf社をまきこんだ共同開発などなど、航空・宇宙産業、電気・電子産業、原子力産業の各産業で進展した。なかでも米・IBM社のヨーロッパ展開はこうした事例として典型的である。ヨーロッパ・チューリッヒとアジア・東京、アメリカ本国（2カ所）に基礎研究所、世界22カ国に製品開発研究所をもち、それぞれの研究所では分野の違う

製品開発をおこなう。全世界とくにヨーロッパのコンピュータ会社をIBMの傘下に包摂・編成し、国際研究・分業体制を敷き、研究・技術支配にもとづき西ヨーロッパ全域で市場の独占的支配をおこなう。これによってヨーロッパ各国の航空・ミサイル・宇宙、原子力などの先端産業＝軍事戦略を中枢（コンピュータ）⁽¹⁶⁾で支配する。これらは1950年代後半以降、EEC（欧州経済共同体）の発足（1958年）を契機として、アメリカ企業の欧州企業の買収という形をとって急拡大してゆく。

（アメリカの兵器廠としての日本の重化学工業化）アメリカの浸透・展開はヨーロッパに限られていなかった。ソ連の原爆保有、中国革命の成功、中ソ友好同盟条約の締結という1949年9月から50年2月までの半年間の一連の出来事によって、アメリカはアジア戦略の全面的再検討を余儀なくさせられた。それはNSC-68という冷戦体制構築の確固たる方針・国家政策⁽¹⁷⁾へと帰結した。朝鮮戦争（1950年6月）が勃発し、現実によって計画が追い越されるという事態が起こった。アメリカは対社会主義・対ソ戦略上必要とされる、利用可能な工業生産力をアジアに造りださなければならなかった。つまり日本をアジアの兵器廠に仕立て上げる必要に迫られた。これ以降日本には、国内の消費と産業連関からではなく、アメリカの世界戦略に合わせた商品が必要な量だけ生産されなければならないという、1次産品ならぬ工業製品の「加工モノカルチャー」が押し付けられることになった。しかしながら、太平洋戦争中に消耗し、世界の技術から切断されていた日本の重化学工業の水準と内容では、到底アメリカの世界戦略に必要な重化学工業製品を、量的にも質的にも生産することはできなかった。生産設備、資源・原材料、技術の全面的な依存、アメリカからの「移植」によって、いわば外から戦後日本資本主義は立ちあげられていくことになる。1955（昭和30）年以降1960年代半ば頃までのほぼ10年間に日本に、アメリカの世界戦略に沿った重化学工業が移植され、戦前水準を超越した「一個の巨大システム」としての「重化学工業」は創出された。

以上、第2次世界大戦後、世界の生産（技術）＝

供給力は、多国籍企業の形態をとってアメリカ本国、ヨーロッパ、アジア（日本）へと展開する。そして、アメリカ軍産複合体がその中枢を掌握（超独占体＝体制的独占成立）することになる。多国籍企業の生産活動が各国の経済循環にとって必要不可欠で決定的な要素となり、生産にかかわる資本・技術は国境を超えた多国籍企業によって統括されることになる。ヨーロッパやアジア（日本）の企業はその傘下に入ることを余儀なくされたが、この多国籍企業の活動は同時にアメリカの政治＝軍事戦略と結合していたから、日本やヨーロッパの諸国家は、アメリカに政治＝軍事的にも従属することになった。無論資本ばかりでなく労働者階級も再編成を求められ国際的にも統合⁽¹⁸⁾されてゆくことになる。こうして世界資本主義は、冷戦体制下、多国籍企業（体制的独占）のもとで、総供給・総生産がコントロールされることになった。私・国家的独占を包摂した体制的独占によって、統制・規制されていくことになる。ケインズ主義の冷戦時代の世界版ともいえる統制・規制体系が資本主義世界にしかれた。国家独占資本主義のもとでは一国政府の「管理下」におかれた「統制・規制」の体系が、今度はアメリカという擬制的「世界政府」のもとにおかれることになった。

通貨・金融（需要）の面。超独占体・多国籍企業によって、総供給がコントロールされることになれば、今度はそれに対応して、総需要もコントロールされなければならない。しかも生産・供給が対ソ・社会主義体制対抗の世界戦略のためのものであれば、それにあわせて需要も喚起されなければならない。世界の工業生産力の約半分、公的金準備のおよそ7割をもつアメリカは、その経済力を根拠に、アメリカ・ドル（不換通貨）に金との「兌換性」を無理やりに付与し、各国平価をこのドルで固定的に表示し国際決済の基軸通貨とすることを求めた。この世界的な金融面での機構が国際通貨基金（IMF）とGATT（関税と貿易に関する一般協定）であるが、アメリカはこの機構、IMF＝GATT体制を通して、国家資本（軍事・経済援助＝借款・贈与）を資本主義世界に投下することになる。冷戦ドルスペンディング、ドル散布⁽¹⁹⁾

である。それらは、いうまでもなく体制間矛盾の要衝、東西冷戦の対決集約点へ投下された。さらにアメリカは1950年代末に顕在化してくるドル危機を回避しつつこの援助を続けるために、「復興」を遂げたヨーロッパ諸国や日本を経済開発協力機構（OECD）にまきこみながら、援助を継続・強化していく。援助総額は、1945年から1959年までの15年間に限っても、経済援助474億ドル軍事援助260億ドル合計約740億ドル（国際収支・フロー・ベース）に達している。また1960年代の10年間では援助総額は541億ドルにのぼる。

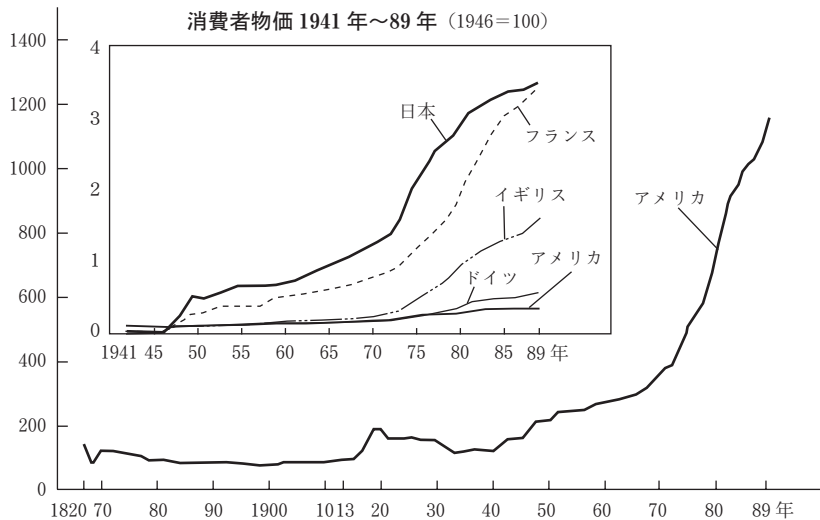
当然のことながら、これらの体制擁護のための支出はアメリカの国際収支にも反映される。海外駐留軍費を含む直接軍事支出⁽²⁰⁾と軍事贈与や政府贈与などの体制擁護のための冷戦ドルスペンディングは、1950年代では商品貿易黒字額の2.3倍の684億ドル、同じく60年代では1.8倍の735億ドル⁽²¹⁾に達した。既存在来産業においても圧倒的な国際競争力を有していた時期のアメリカが、商品輸出で稼いだ額のほぼ倍の額を援助しなければならなかったのである。第2次世界大戦前、帝国主義諸国家の収奪対象されていた植民地諸国が、今度は援助対象となった。援助を迫られ、それに応

じなければ資本主義体制はもたない、ということになった。アメリカはこの軍事経済援助を前提、地ならしとしながらこの上に、直接投資によって各国政府の肩代わりをして当該国の資本不足を補って、有効需要を創出して行く。

ドルはヨーロッパを中心に堆積していった。文字通り括弧付きの「国際兌換紙幣」ドルのインフレーションは必至である。体制間矛盾に己の身を削らざるをえなくなったアメリカは、数次にわたってドル防衛政策を実施したが、それも功を奏することなく、1961年にはアメリカの金保有高は外国通貨当局や外銀・個人の保有するドル短期債権に追い越された。そして1967年には外国通貨当局の保有ドル短期債権がアメリカの金保有高を上回り、遂にアメリカは1971年8月15日に金ドル交換停止を発表せざるを得なくなった。冷戦体制維持のためのコントローラー＝ドルはアメリカ自身の管理を離れて、世界中を徘徊することになった。

1970年約1130億ドルであったアメリカ・ドルを中心としたユーロカレンシーの市場規模は、10年後の1970年には13.5倍の1兆5250億ドル、1990年には4兆9,386億ドル⁽²²⁾、さらに2000年9月⁽²³⁾には11兆ドルと膨らんだ。過去約200年

第2図 第2次大戦後の蓄積：軍事インフレーション——消費者物価指数



資料 Angus Maddison, *Dynamic Forces in Capitalist Development*, New York, Oxford University Press, 1991.

注記 資料より筆者作図

の世界的規模でのインフレーションの進行する様子を主要各国の消費者物価で表したもの（第2図）である。金本位制が機能していた1913年まで、各国の物価は極めて安定していた。金本位制が崩壊した世界戦争の時代でさえも、第2世界大戦後と比較すれば、フランスを例外として、上昇率は2から2.5倍の範囲に収まっていた。ところが1950年以降物価は上昇に転じ始め、特にIMF=GATT体制が崩壊した1970年代以降、それは急上昇した。ふくれあがったドルはユーロダラーとなって世界を駆けめぐるようになったが、第2図はこれをよく反映している。

第2次世界大戦の蓄積構造、「軍事的インフレーション」による「経済成長」が定型化され、世界はこのバブルに身をゆだねることになる。各国の戦後の蓄積様式はさまざまな構造をもつが、ヨーロッパでは西ドイツ「ラインの奇跡」、アジアでは日本「高度経済成長」、その後のNICsに見られるような驚異的「経済成長」が生み出された。しかしこれは、ドルスペンドイングによって資本主義世界が好景気を享受するかわりに、国民・民族国家に組み込まれていた資本主義経済の自立的調整機構（恐慌）、安全装置を世界的な規模ではずしたことを意味していた。

「統制・規制」の時代としての20世紀

— 国内・国際ケインズ主義

ドルスペンドイングによる「軍事インフレ的」成長は、ケインズ政策の国際的な展開である。アメリカの「国際版ケインズ政策」とともに各国レベルでもこれに呼応して、国内的ケインズ政策が採用された。とくにアメリカにおいては「擬似的な世界政府」でもあったわけだから、国際的国内的なケインズ政策がコインの表裏のようにして押し進められた。「市場の失敗」の克服策として採用されたケインズ政策は、ニュー・ディール政策としてつとに有名だが、この政策採用以降、経済に政府が責任を果たすべきであるという考え方は「リベラル（Liberalist）派」の主張として、その後ほぼ半世紀の間、アメリカ経済政策の主流⁽²⁴⁾の地位を占めた。周知のとおり需要と供給が均衡

しても、投資不足＝貯蓄過剰のときは完全雇用が達成されない場合もあるとして、需給均衡による完全雇用達成の前提に立つ古典派経済学を批判したこのケインズ学説は、政府の有効需要創出政策の理論的根拠となった。この学説にしたがって、アメリカは大戦中も大戦後も軍需生産という有効需要を創出しつづけた。それは先ほど冷戦体制の供給面を論じたときに述べたことだが、アメリカ歴代大統領は、60年代のJ・F・ケネディーやR・ニクソン、70年代J・カーターもケインズ政策の実行者であった。ハーバード大学のケインズ流「新経済学」を同大学出身のケネディーが信奉したことは、その間の事情をよく表しているといえる。「サイブライサイド」の立場に立ち、強いアメリカを強調し80年代になって登場したR・レーガンは、社会福祉抑制、諸規制緩和と大幅な減税を行う「レーガンノミックス」でつとに有名だが、そのレーガンでさえ、戦後初の1000万人をこえた失業者に驚き、「スターウォーズ」という大軍拡予算にもとづく有効需要の創出というケインズ政策で、「レーガンノミックス」政策を補強しなければならなかった。いずれにしても、このレーガン以降ケインズ政策、「規制・統制」は「政府の失敗」として退けられ、その克服として「サブライ・サイド」＝供給重視、企業の競争力強化が政策の基本理念として打ち出されるようになる。だからといってアメリカにおいては、軍需を柱とする有効需要の創出政策が完全に破棄されたということはない。

このアメリカ「世界政府」のもとに戦後組み入れられたヨーロッパ先進資本主義各国は、アメリカよりはるかに積極的で強力な「規制・統制」を経済政策として採用した。アメリカは分をわきまえて有効需要の創出というケインズ政策を実行するにとどまったが、ヨーロッパ諸国は、資本主義経済の根幹である「所有」と「市場」にまで踏み込んで、政府が介入するという経済政策を実施した。イギリスではフェビアン協会の流れを汲む労働党政権が、「混合経済」と「福祉国家の実現」を掲げ、植民地喪失による資本・企業の国際競争力低下を阻止し再強化するために、政策を実施した。

資本主義的企業の国有化と国家資金による「近代化」＝「合理化」、賃金凍結も含めた「所得政策」が展開された。フランスでは「経済の操縦桿」を政府がしっかりと握り、経済を民間、規制対象、国有化の各セクターに分ける方針がとられた。特に国有化によって、投資の促進、産業の近代化と技術革新が図られた。また、ドイツでは、ナチスによる統制配給経済へのアレルギーから「節度のある新自由主義」という計画を含んだ「社会的市場経済」という政策が決定された。再三述べてきたように、ヨーロッパにおいては対ソ・社会主義対抗のために戦後の復興が必要不可欠で緊急の課題としてあったために、アメリカの軍事・経済援助の受け皿が整備される必要もあり、市場にそれを任せておくわけにはいかないという事情が、「混合経済」などより強力な「規制・統制政策」を選択させたといえよう。

20世紀という世紀は、「独占」「規制・統制」の時代だった。資本主義時代の最初・第1回目のグローバリゼーションは、新大陸アメリカへのヨーロッパからの「ヒト・モノ・カネ」の大移動であった。それらが鉄道ネットワークによって集められ、汽船に乗って大西洋を渡り、アメリカ大陸へ持ち込まれた。それらは再び鉄道ネットワークによってアメリカ大陸の隅々にまで運ばれた。投下された資本は金融・独占資本を形成し、再び隅々にまで投下された。拡散と統合・集積を繰り返しながら、カルテル、トラストを柱とした独占資本体が形成された。

資本は生き残るために「自主的な規制・統制」を余儀なくされた。苛酷な競争を放置すれば資本・企業は生き残れなくなる。生き残るために競争を排除して独占的な高利潤を得る方途が編み出された。最初は私的に密に行われていたが、次第に大掛かりになり国家を、そしてついには全地球的規模で資本主義を巻き込んで、生き残りのための、「規制・統制」がかけられた。それらは「規制・統制」のいわば世界体制としても現れた。2度の世界大戦の根源的要因は、経済発展のスピードと植民地領有のアンバランス、資本主義の不均等発展であったが、その一時的「解決」の証として、

第1次世界大戦の後は「ベルサイユ体制」が、第2次世界大戦の後は「冷戦体制」がそれぞれ資本主義世界の「相対的安定」のためのシステムとして構築された。

また資本主義の対極にあった社会主義体制の側にはさらに強力な「規制・統制」の体制が敷かれた。私的所有と市場競争の原理は否定され、私的所有にかわって公的所有、市場に対しては計画が形式的に対置、設定された。しかし、ロシアから当時の生産力としては最高水準をもっていたドイツ、ヨーロッパを巻き込んだ展開の道が遮断され、「規制・統制」が実質化される道が閉ざされたとき、スターリン・ソビエトによる「社会主義」維持のための硬直したシステムへの道が掃き清められた。スターリン・モデルが生み出され、定着した。このモデルは、II大戦後ソ連・東欧ブロックから中国をまきこんだ「社会主義」の世界体制へと成長した。「社会主義」体制は、資本主義体制に対抗し得るほどに成長し、アンティテーゼを構成した。冷戦資本主義体制と冷戦社会主義体制は相互に対抗し、相互に浸透し、相互破壊を繰り返しながら厳しく対峙したが、ジテーゼを生み出すはずだった社会主義はそれを構築することもなく、自壊した。

だがしかし資本主義も自らを守るための20世紀の資本主義の規範、私・国家・世界独占という「規制・統制」の放棄を迫られている。これまでのシステムとは違った資本主義システムを構築しなければならない時代に突入している。これが20世紀末第2のグローバリゼーションに直面した資本主義の現段階である。かつての「社会主義諸国」が市場に参入したことによって、グローバリゼーションは加速化された。それは、アメリカというネイティブ・アメリカン以外誰もいない新大陸が市場として投げ出され、それまでの自由競争段階の資本主義というコンセプトを資本自らが再構成しなければならなかった19世紀末と比肩し得る20世紀末の事態である。今度はそれが鉄道ネットワークではなくコンピューター情報ネットワークにのって広がってきている。「規制・統制」とはおよそなじまない自由な電子空間がその

事態を牽引している。

グローバリゼーションをだれが担うのか

20世紀末の事態とはいったい何なのか。20世紀初頭アインシュタインの一般相対性理論が、原子の中核、原子核の中に莫大なエネルギーが潜んでいることを理論的に証明した。その後さらに、原子核の破壊・制御技術は進展し、ついに、この原子核という新しい物質（労働対象）は産業に利用されることになった。科学革命である。無論、大量殺戮のための原爆製造という軍事産業に科学は利用された。技術革命である。この「基本物質はなにか」という自然認識の深化とともに開始された20世紀の科学＝技術革命は、Ⅱ大戦後、米ソの冷戦軍事対抗に促され一気に進んだ。この新しい労働対象の革命はまた、それを取り扱う労働手段の革命をも引き起こした。原子、原子核、核子、クォークと物質の基本単位が 10^{-10} 乗から 10^{-17} 乗という極微の世界へと、また大気圏・宇宙空間という 10^{10} 乗という極大の世界へと労働対象が入り込むにつれ、人間が動物から分岐する際に決定的役割を果たした「手」は、その役割を果たすことができなくなった。つまり、その辺に転がっていた木切れや石から始まった道具の使用は、機械の発明・使用へとすすみ、人間の手の延長として手の動きを何万倍にも強め、生産力の発展に決定的な力を発揮してきた。しかし、遂に人間はその手の延長線上では労働対象に働きかけることができなくなった。人間の手が限界に突き当たった。こうした極微・極大物質の扱いにはクリーンルームやスペースシャトル内の実験室など、無重力空間のような自然界には存在しない極限的諸環境＝条件の創出・利用（科学的加工装置）が必要不可欠となる。ここでは人間の五官による処理はとうてい不可能となった。今の時点で、極微・極大の労働対象に働きかけることのできる労働手段、人間と自然、極微と極大の世界をつなぐメディアではコンピューターが最も重要な位置を占めている。労働手段に革命が起きた。このコンピューターの機能において決定的なことは、図形、

音声、文字等のあらゆるデータをプラスとマイナス、0と1との人工のプログラミング言語に分解して処理することである。「情報化」である。このことによって、例えばスイッチを「切る」あるいは「入れる」という機械的駆動をコンピューター言語、ソフトができるようになった。言語機能が物質化された。科学労働が直接的な生産力に転化した。ヒトが人間化するにあたって、決定的な役割を果たした道具と言語は自然認識の深化とともに限界にぶつかったが、人間はその限界を突き破る手だて、コンピューターというあらたなメディアを手に入れた。しかもそれはこれまでの100万年の間、自然と人間との代謝において使用してきた言語と道具ではもはやない。そして労働も、これまでの筋骨体系を駆使する肉体的労働、「共同的労働」から、極微・極大の世界を扱う「精神的労働」「一般的労働」「科学的労働」へと転換した。もちろんこれまでの共同労働も排除はされないが、ポイントはこの科学的労働が生産力を規定する最重要な要素となった、ということである。このようにして労働、労働対象、労働手段に革命が起きつつある。こういう時代に我々はさしかかっている。これが20世紀末の事態である。

当然のことながらこの革命によって生み出されつつある新生産力は、産業、生産組織のあり方も変えずにはおかない。科学が生産力発展の無限の要素であり、科学的労働が生産力の決定的要因にすえられることになれば、20世紀の大量生産を可能とした工場制度のような労働者、生産者の組織編成は、陳腐な時代遅れのものにならざるをえない。機械制大工業とは、テーラー・フォード・システムに最高の到達点が示されるように、工業製品を完全な互換性部品と互換労働力の集合体ととらえることによって、労働者、生産者の個体差を無くし、平準化によって、マニュアルが提示されれば同じ作業、同じ仕事を繰り返し行うことができるシステムのことである。これによって、この生産システムは最大限の経済効率、経済合理性をえることができた。ここでは計測可能な労働支出時間で形成される価値を基礎におきながら、価格が形成される。そして生産者、労働者の統括編

成方式は、上からの命令が、上意下達が貫徹する軍隊的なヒエラルキー、階層構造をもった「職務分掌」が最もふさわしい。この編成方式こそが最大の生産性を引き出すことができる。肉体労働、共同労働に基礎をおく機械制大工業という生産様式においては、この労働統括方法が最大限の経済効率を生み出し得たのである。

だが新たな段階の生産力に対しては、こうした階層構造をもつ、強制を前提とする「労働組織」はおよそなじまないものとなるだろう。なぜならこの社会の生産システムは、労働支出時間では計測不可能な人間の精神的労働、科学的労働によってたつ生産システムだからである。無論今日の時点で、このような生産システムが全面展開しているわけではないが、先端産業ではすでにその端緒が見え始めている。古くはIBM360の基本設計者ブルックスの「神秘的なマン・マンス」という表題で知られた話ではあるが、ソフト開発では期限が遅れたからといって、途中から同じような能力をもつ人間を追加しても開発は進まず、むしろ遅れるという。この話の含意は、基本ソフトの開発のような科学的労働においては、全体を熟知してはじめて部分理解が生まれ、部分熟知が一層深い全体理解を可能にするということであろう。また最近では、「情報革命の進展にともなって、21世紀型の組織は、より分散的でネットワーク的なものになる」⁽²⁵⁾という見解が多くの人々に受け入れられてきている。実際、フォード・モーターはそうした組織改変を実施中⁽²⁶⁾であるという。いずれにしても、最低限、フラットで非階層的な組織形態（ネットワーク）と誰にも開かれたデータベース、情報へのアクセスが保証されていなければならない。科学的労働を基礎におく生産システムにおいては、そしてそれを体現した社会では、人的資源と情報の縦横自在なネットワークが必要な条件なのである。今ネットワークがもたらす自由な双方向的情報伝達とそれが経済的価値を創造し得るようなシステムが、生まれつつある。

機械制大工業の最適な生産調整システムであった自由な「競争市場」における価格を軸とした生産・消費の調整はもはや通用しなくなるであろう。

新しい社会では、自在な人的結合によるネットワークがそれにとってかわって、情報伝達機能と価値創造機能を果たすであろう。さきほどのべたネットワークはその萌芽である。それはヒエラルキーをもった電子計算機＝メインフレームではなく、分権的でその上双方向的なコンピュータ・ネットワークのもつ機能を基礎にした社会の萌芽である。さらに進めば、その社会は、肉体労働の支出時間によって直接に測定し得る価値生産が、次第に科学的一般的労働に依存するにともない、労働時間によって価値創造性を規定し測定することが困難になるだろう。なぜなら、その社会を支える基礎にあるものが、最も自発的で自主的なそして精神的創造力に依存する労働諸能力であり、産業の生産能力がこの労働諸能力に依存するような社会だからである。

この潜在的な力が、20世紀末の10年に社会主義の崩壊、市場への回帰ということを引き起こし、一気に噴出した。今日資本はグローバルなシステムの中にいなければ成り立たず、価値の配分にあずかることさえできないことは自明であり、国際関係が国家間の関係であった時代が終わりを告げようとしている。民族国家の枠組みを生産力が突き破ろうとしている。国境を越えた地球規模の社会システムの成立が必然的となっている。20世紀末の事態だ。グローバリゼーションとはこのことではないか。資本主義は、この事態に対応し資本主義として生き延びて行くために、これまでの「規制と統制」、ケインズモデル、という古い上着を脱ぎ捨て市場原理「経済自由主義モデル」に着替えて、グローバルなメガコンペティションに対応しようと腐心している。社会主義体制の側も、機能不全に陥ったスターリンモデルからの脱出の道を見出そうとしている。

19世紀末のグローバリゼーションがヨーロッパと違ったアメリカ資本主義を生み出し、資本主義世界は「独占資本主義」段階という新たなステージに立つことによって生きのびることに成功した。2度の大戦後には、それぞれ「ベルサイユ体制」と「冷戦体制」という相対的ではあるが「安定」的な体制も生み出された。だが今度はどうか。民

族国民国家を揺り籠として生まれてきた資本主義は、地球規模の社会システムを構築できるのか。又その主体となり得るのか。おそらく、なれないであろう。今回は2度の大戦の後に生まれてきた「ベルサイユ」や「冷戦」のような「体制」も生み出されておらず、米ソ冷戦構造の中で、これまで押さえつけられた諸矛盾が民族・宗教の対立となって爆発している。

もはやアメリカは資本主義の世界体制擁護の「理想」を掲げる守護神ではなく、己自身の生き残りを画策する「普通」の国家になった。それどころかアメリカは唯一の覇権国として露骨な戦争・テロ国家として21世紀に登場してきている。アメリカ一国の生き残りのための基準「アメリカン・スタンダード」を「グローバル・スタンダード」（世界標準）として世界に押し付け、アメリカのために世界を再編しようとしている。「世界のためのアメリカ」という理念は屑籠に捨てられ、「アメリカのための世界」がもとめられ、その他の世界が犠牲になっている。それが20世紀末ポスト冷戦時代の現実である。だからグローバリゼーションは、貧困の格差・差別のグローバリゼーションとして発現する。グローバル化推進を図るWTOシアトル会議が世界のNGOの激しい反対デモに取り囲まれるわけである。

新しい時代を作る主体は今だ形成途上である。既存の労働者とその組織の労働組合は今のままでその主体へと変身できるのか。労働（者）の側からNGOの運動に注目して考えてみよう。私の主張は、それが新たな変革主体形成の培養容器になるのではないか、ということである。周知のとおり、労働者階級は、資本主義の発展とともに、各労働者の利害の共通性、相互連帯の必要性を意識するようになり、意識した階級へと成長していった。それは具体的には労働者の団結、労働組合の結成・組織化となってあらわれ、労働者はそれらの組織を通して資本家と団体交渉を行い、その他の団体とも共同行動を行うようになっていった。そしてこの組織化と意識が高度に発展する時は、資本主義体制を打破し、賃金労働者の地位から自らを解放する。その際中心となる労働者群は、重

化学工業のような重要な基軸産業の、しかも基幹工程に従事する労働者たちである、と我々は考えてきた。労働者階級の中心に位置する中核主要産業の労働者こそ「もっともよく透視のきくもの」と、評価してきたわけである。したがって資本対労働の階級闘争のいわば決戦場としてこの労働組合をどちらがどう組織するかが争点となってきた。「会社がつぶれたら元も子もない」とする、企業別に組織された弱さを克服する方向として、欧米のような産業別の組織化も目指された。基幹中核の労働者とはなにかという見なおしも幾度となく問題とされた。また、だがいずれにしても労働組合運動の力量は低下する一方である。そこでNGOのコンピュータ・ネットワーク、情報ネットワークによる組織化の中に、労働者階級の再組織化の展望はたてられないであろうか。

NGOが国際的な活動を活性化させ得た理由としては、(1)通信技術及び国際メディアの発達、(2)インターネットの発達と活動の拡大があげられるだろう。通商白書は「関係者間において情報交換が活発になるとともに、時間と場所を制約しないサイバースペースにおいて議論が深められるようになった」⁽²⁷⁾と述べている。各地の運動・組合が代表を選び、その代表が中央に集まり全体の決定を下す。こうした中央集権組織が運動・組合には必要であり、人々はこうした位階制をもつ垂直統合（官僚制）のもとで運動・行動する。いずれにしてもこれまでのこうしたやり方をまったくかえた組織化の方法の出現が、WTOシアトル会議への抗議運動のような世界的な規模の新たな運動を起こしたことは事実である。労働者・市民は「インターナショナル」を歌って団結することから、これに加えて「インターネット」で団結・連帯したのである。誰が、どちら側がこの組織化の主体となるかが問われているといえないか。情報ネットワーク化の後に危機感をもつ資本・企業の立場を、労働者の立場に置き換え、労働運動そのものの後れと、その背景にある民主主義・市民社会の後れを認識しつつ、新しい組織化の見通しをもたなければならぬ。この上で「もっともよく透視のきく」労働者階級の組織化、労働組合運動の

再編・階級的強化が初めて展望しようとはいえないか。さらにそれが広範な国民運動の発展の契機とはならないのだろうか。

そもそも、社会運動に限らず運動と名のつくものは、現実を打破し新しい生産・生活様式を創造する組織された変革・革命運動であるが、運動の成否は、認識の共有と深化である。すなわちどれだけの人が、どのような情報をどれだけもっているかがポイントであり、それが運動の広がりや強さを決める。署名運動などは、「訴え」を聞き、理解したことを署名として表現する。署名は組織する側としては運動の進捗状況を把握できる（こうしたとらえ方も官僚的だが……）とともに、認識を署名という行動によって深めることができる。運動を、情報ネットワーク化時代に位階制、階層性をもった組織化でなく、インターネット上でネットワーク化する。組織化する。連合ではなく連係する。この可能性が切り開かれつつある。こうした運動を担う人々が形成され、これらの人々がグローバリゼーションの主体となり、変革を可能にするかもしれない。

註

- (1) 小澤光利「史的唯物論と社会発展理論、R・ピート『グローバル・キャピタリズム』をよむ』（『経済志林』第67巻第1号、1999年7月、163頁）。同論文で引用された、Norman Lewis & James Malone の評価。
- (2) 世界一の国際競争力をもつ世界ブランド、イギリス機械綿製品は、手工業にもとづくかつての世界ブランド・インド綿を駆逐したが、イギリス産業資本家・工場主は、紳士的に経済合理性にもとづいてインド綿を世界市場から追い出したのではない。インド綿の織物工は殺され、あるいは熟練を封じ込めるために指先を切り落とされた。ダッカの町は白骨の海と化したという。
- (3) Williams, E. E., *Made in Germany*, Harvester Press, 1973 (Reprint of the 1896 ed., published by Heinemann, London).
- (4) ハイネ (Heinrich Heine) 『ルツィア：第2部』（改造社、改造文庫、1939年）93頁。
- (5) アメリカではすでにヨーロッパカルテルのアメリカ版とも言うべき、各業者に取引地域を割り当てるプール制が1873年恐慌以降登場した。同時にトラスト、企業合同も全盛をむかえ、80、90年代はこれらが機能した。また国際的には、国際

カルテルはたとえば、国際軌条カルテル、国際金属板シンジケート、あるいは国際窒素肥料販売組合などが結成され、主なものでも1897年には40、1910年には100を数えた。

- (6) 「この冷戦体制とはなにか」は、二瓶敏「冷戦体制とその解体について——山本孝則氏の批判に答える——」（『専修経済学論集』第33巻第2号、1998年11月）で展開された氏の冷戦体制論の整理によりながら、展開したものである。
- (7) 山田盛太郎『山田盛太郎著作集：第5巻』（岩波書店、1984年）36頁。
- (8) 第2次世界大戦後の世界は、グローバルな階級対抗（社会主義対資本主義という体制間矛盾）に規定され造形されていった。アメリカと対照的な位置にいたソ連邦も対米対抗のために、いわば「(社会主義)冷戦体制」を構築した。第2次世界大戦後の世界を統一的に整合性をもって理解するためには、分析は両方の体制にたいしてなされねばならなかったが、ここではもっぱら資本主義体制の側の検討になっている。片手落ちとの批判は免れ得ないがこれも筆者の力量である。
- (9) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」（『土地制度史学』第47号、10頁）第1表から計算・算出。1963年の米民間製造業ベース。
- (10) 同上、11頁、第2表から計算・算出。ちなみに在来重化学工業は23%、繊維産業では10%である。
- (11) 毎日新聞社『1996年米国内閣白書』（毎日新聞社、週刊エコノミスト臨時増刊、1996年4月22日号）274頁。
- (12) 1960年代末から70年代初頭にかけて、ベトナム戦争末期通常兵器への需要が高まると、ロッキード、ボーイングなどの航空・宇宙企業は深刻な危機に見舞われ、下請・中規模経営も深刻な危機にみまわれる事態も生じたが、国家予算・歳出がアポロ計画にシフトしたためである。
- (13) 3CI: command-control-communication-information system: 指揮・管制・通信・情報システム。
- (14) RMA: revolution in military affairs: 軍事における革命、1995年ウィリアム・オーウェンス統合参謀本部副議長（当時）の発表した論文で、無人偵察機、衛星を使って戦場情報を収集し、精密誘導兵器などで攻撃するという方法。湾岸戦争で端緒的にはじめられ、ユーゴ空爆で本格的に実践された。
- (15) アメリカ独占の第2次世界大戦後の対ヨーロッパ進出・展開の必然性＝経済原理を北原勇は次のように述べている。「現地での直接生産は、運輸コストの節約をもたらすほか、現地で開拓される需要の量・質をヨリ的確に把握し、それに適応した有効な『販売努力』を行いつつ適切な生産と有利な価格支配を行うことができるので、相手国での市場開拓を有効に行い、そこで市場独占をヨリ

2つのグローバリゼーションと2つの世紀末資本主義

- 安定的に維持するうえで、単なる商品輸出よりも有利性をもっている」(北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣, 1977年, 347頁)。
- (16) IBM360 シリーズの開発では、経費は50億ドルにのぼるが、その額は日本の1965年歳出総額3兆7000億円の49%に匹敵する。1企業の製品開発費が国家歳出の約半分に達する。
- (17) 「それは共産陣営との“全面戦争”に備えるために……西側同盟国の軍事力増強と並んで、アメリカ3軍の軍事力を大幅に拡大しようとするもので、ソ連の核兵器が抑止力を発揮する54年までに、国防費の予算規模を平時の130億ドル台から一挙に350~500億ドルに引き上げることを想定していた」大蔵省財政室編『昭和財政史3 アメリカの対日占領政策』(東洋経済新報社, 1976年) 450頁。
- (18) 第2次世界大戦後、マーシャル・プランを支持して、イギリス労働組合会議(TUC)、アメリカ産業別組織会議(CIO)、アメリカ労働総同盟(AFL)などが中心となって、1949年結成された国際自由労連がそれである。国際自由労連は、規約では、労働組合組織の諸権利の承認、自由な労働組合の設立・維持・発展、全体主義その他の反労働者の勢力に対する自由な労働組合の防衛、完全雇用の達成と労働条件の改善、自由な労働制度の擁護と強制労働の絶滅、人権保障、世界的集団安全保障体制の確立、全体主義あるいは帝国主義的侵略に対する世界民主主義と国家的自由の防衛など、16項目の目標を宣言している。しかし創立後の実際の活動では、反ソ反共の立場に立ち、西側資本主義体制の防衛とNATO(北大西洋条約機構)などの軍事同盟を支持し、労使協調の立場から生産性向上運動にも協力した。
- (19) このアメリカの地域別軍事・経済援助については拙著『情報革命と生産のアジア化』(中央経済社, 1997年) 11頁の第1-1表参照。
- (20) 1950年代では商品貿易黒字額の84%、60年代では同じく87%に達した。
- (21) U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, Oct. 1972, 27; Jun. 1986, 42.
- (22) 日本銀行『外国経済統計年報』(日本銀行, 1994年) 425頁。
- (23) 国際決済銀行(BIS)によると、国際銀行業市場の規模は、2000年9月末、国際債権総額11兆4094億ドル、国際債務総額11兆1509億ドルで銀行間再預金を除くネット債権額では5兆5714億ドルとなっている。これは主要ヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダ、日本所在の銀行とオフショア・センター所在の銀行の外貨建、自国通貨建の国際債権、債務の推計であり、これまでのユーロ・カレンシー市場の推計より対象範囲が拡大されている。国際決済銀行ホームページ(<http://www.bis.org/statistics/bankstats.htm>)。
- (24) 戦後このケインズ政策が、ケネディ政権時に、経済政策として再び採用され支柱として立てられたことを、萩原伸次郎は「軍事ケインズ主義」「階級基盤としてのケインズ連合」の成立と述べている。(萩原伸次郎『アメリカ経済政策史、「戦後ケインズ連合」の興亡』有斐閣, 1996年)。
- (25) トーマス・マローン(Thomas W. Malone) マサチューセッツ工科大学
http://www.nhk.or.jp/henkaku/interview_special/malone.html.
- (26) <http://www.nhk.or.jp/henkaku/>.
- (27) 『2002年度版通商白書』
http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0001568/0/0518_hakusho1.html.